

平成 2 0 年度決算について

ピーシーエー生命保険株式会社（代表取締役社長ジュリアン・リップマン）の平成 2 0 年度（平成 2 0 年 4 月 1 日～平成 2 1 年 3 月 3 1 日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1．主要業績	1 頁
2．平成 2 0 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3．平成 2 0 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	3 頁
4．平成 2 0 年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
5．貸借対照表	9 頁
6．損益計算書	13 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	16 頁
8．株主資本等変動計算書	17 頁
9．債務者区分による債権の状況	19 頁
10．リスク管理債権の状況	20 頁
11．ソルベンシー・マージン比率	21 頁
12．平成 2 0 年度特別勘定の状況	22 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	143	91.9	3,820	103.6	151	105.0	3,294	86.2
個人年金保険	10	168.5	516	158.7	12	119.8	466	90.2
団体保険								
団体年金保険								

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数	金 額		転換による 純増加	件 数	金 額		転換による 純増加
		新契約				新契約		
個人保険	1	814	814		20	92	92	
個人年金保険	4	208	208		2	103	103	
団体保険								
団体年金保険								

(注) 個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	18,853	147.6	19,000	100.8
個人年金保険	5,098	192.6	6,314	123.8
合 計	23,951	155.3	25,314	105.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,188	105.0	3,851	120.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	7,771	267.1	3,739	48.1
個人年金保険	2,106	123.3	970	46.1
合 計	9,877	213.9	4,709	47.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	170.7	904	212,041.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	46,326	144.6	35,615	76.9
資産運用収益	1,905	50.6	1,805	94.8
保険金等支払金	20,496	104.1	20,232	98.7
資産運用費用	10,392	1,105.7	22,332	214.9
経常損失	11,355	189.0	11,782	103.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	159,537	107.7	163,232	102.3

2.平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	120	3,294	12	461			132	3,755
	災 害 死 亡	16	1,091	12	71			28	1,162
	その他の条件付死亡	41	1,171					41	1,171
生 存 保 障		8	170	12	466			20	636
入 院 保 障	災 害 入 院	88	4					88	4
	疾 病 入 院	88	4					88	4
	その他の条件付入院	79	10					79	10
障 害 保 障		2						2	
手 術 保 障		98						98	

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障						

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障		

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		

(注) 1. 「生存保障」欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額です。

3.平成20年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成20年度の資産の運用状況

運用環境

平成20年度の日本経済は、資源・食糧価格の高騰や米国経済の減速が響き、景気後退局面からのスタートとなりました。この傾向は夏場も続き、企業の設備投資は減少しました。個人消費については猛暑と北京オリンピックの効果によりプラスに転じる場面もあったものの、9月のリーマン・ブラザーズの破綻以降、世界同時不況の様相を呈して国内消費、輸出とも大きく減少し、第3四半期のGDPは年率12.1%減と大幅な落ち込みとなりました。年明け後もこの流れは変わらず、景気の先行き警戒感を一段と強める展開となりました。

国内株式市場は、4月に米国の金融システム不安が一時的に後退したことや円安基調を受け、株価は上昇基調で推移しましたが、6月中旬以降は、海外株価の下落に伴い国内株式も下落に転じました。この流れは、8月下旬まで緩やかに続いていましたが、9月以降のサブプライム問題に端を発した国際的な金融システム不安の高まり、景気見通しの急激な悪化により大幅な下落へと向かいました。その後の各国の連携した経済政策や流動性供給、金融システム安定化に向けた方策の実施により、3月中旬より世界的に株価は回復し、国内株式も上昇に転じました。3月末の日経平均株価は、8,109.53円と前年比35.26%の下落、TOPIXは36.22%の下落となりました。

国内債券市場は、国際的な商品市況の上昇を背景としたインフレ懸念の高まりにより、長期金利は10年国債利回り6月に1.9%台まで上昇しました。その後、消費財価格の上昇による消費マインドの冷え込みが景気減速懸念を招き、金利は低下傾向となりました。9月に相次いだ欧米金融機関の破綻・公的管理を契機とした金融システム不安の再燃による「質への逃避」から、長期金利は12月に1.1%台にまで低下しました。平成21年に入り、大型景気刺激策実施のための国債増発見込みから需給悪化懸念が台頭し、長期金利は1.3%台まで上昇しました。3月末の10年国債利回りは1.353%となり、前年比0.069%の上昇となりました。

海外株式市場は、期初は先進国、新興国ともに上昇で始まりましたが、6月以降はインフレ懸念の高まりにより弱含みとなりました。その後9月から10月にかけて株式市場は世界的な金融危機により全面安となりました。その後は各国中央銀行の協調利下げ、金融機関への資本注入が少しずつ効果を奏し、3月に入ってから多くの市場が回復基調に向かいました。欧米の国債市場は、商品市況の高騰によるインフレ懸念から4月から6月にかけて利回りが上昇しました。しかし夏場以降は世界的な金融機関の破綻、公的管理をきっかけに各国の国債利回りは低下しました。平成21年に入り、各国の国債増発懸念及び景気下げ止まり感により利回りは上昇に転じました。

外国為替市場は、平成20年3月のペアー・スターズ救済による米国経済への不安感の後退により、8月中旬にかけ110円を超える水準にまで円安が進行しました。その後は世界的な株価下落による投資家のリスク許容度の低下、米国の利下げを受けての日米金利差の縮小により円は急騰し、12月には87円台まで円高が進行しました。1月以降は、実質GDPの大幅な悪化、貿易収支の赤字化等、日本の景気後退が顕在化するにつれ、円安が進行しました。3月末は前年比51銭円高の1ドル99.35円となりました。

当社の運用方針

資産と負債を適切にコントロールするALMの考え方にに基づき、中長期的に安定的な収益の実現を確保するポートフォリオの構築を中心に運用計画を立てております。現在の投資環境では確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本とし、運用方針を策定しています。負債特性を考慮し、リスク管理にも十分配慮した運用を行っております。外貨建債券につきましては、投資信託として保有するものも含め、為替変動リスクに対してはほぼ全額ヘッジしています。

運用実績の概況

平成20年度の一般勘定の運用におきましては、引き続き円貨建公社債の配分を高め維持し、外貨建債券（投資信託で保有するものを含む）の配分は低めに維持しました。株式（投資信託で保有するものを含む）に関しては、外国株式も含めて売却しております。その結果、一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債（ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む）81.7%、外貨建債券（投資信託で保有するものを含む）1.8%、貸付金1.1%となりました。なお、貸付金に係わるリスク管理債権は0百万円となっています。

トピックス

資産の健全性を保つ観点から、外国証券において減損処理を行い評価損を9億円計上しました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	12,908	11.8	10,626	9.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	94,837	86.5	103,511	88.1
公 社 債	64,893	59.2	60,980	51.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	4,445	4.1	8,359	7.1
公 社 債	1,757	1.6	790	0.7
株 式 等	2,688	2.5	7,569	6.4
その他の証券	25,498	23.3	34,171	29.1
貸付金	594	0.5	1,287	1.1
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	1,277	1.2	2,089	1.8
貸倒引当金	20	0.0	26	0.0
合 計	109,597	100.0	117,489	100.0
うち外貨建資産	2,688	2.5	2,069	1.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	6,311	2,281
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	12,426	8,673
公 社 債	5,364	3,913
株 式	0	-
外 国 証 券	2,168	3,914
公 社 債	2,127	967
株 式 等	41	4,881
その他の証券	4,893	8,672
貸付金	211	693
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	68	811
貸倒引当金	11	5
合 計	6,383	7,892
うち外貨建資産	48	618

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	1,651	1,294
預貯金利息	4	6
有価証券利息・配当金	1,625	1,254
貸付金利息	18	29
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	2	3
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	81	468
国債等債券売却益	-	427
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	44	41
その他の他	36	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	173	43
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1,905	1,805

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	3	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	114	3,052
国債等債券売却損	12	4
株式等売却損	0	-
外国証券売却損	97	625
その他の他	4	2,421
有価証券評価損	2,142	967
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	2,142	967
その他の他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	77	78
貸倒引当金繰入額	6	5
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	54	24
合 計	2,387	4,128

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	0.14	0.09
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	0.45	2.35
うち公社債	1.29	2.11
うち株式	74.47	-
うち外国証券	29.73	18.68
貸付金	2.71	2.76
不動産	-	-
一般勘定計	0.44	2.04
うち海外投融資	29.73	18.68

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	597	624	26	26	-	598	620	22	22	-
責任準備金対応債券	64,295	65,523	1,227	1,273	46	60,382	61,361	978	1,071	92
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	31,175	29,944	1,231	172	1,403	42,837	42,531	306	-	306
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,660	4,445	215	55	270	8,549	8,359	189	-	189
公 社 債	1,757	1,757	-	-	-	790	790	-	-	-
株 式 等	2,903	2,688	215	55	270	7,759	7,569	189	-	189
その他の証券	26,515	25,498	1,016	116	1,133	34,287	34,171	116	-	116
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	96,069	96,092	22	1,472	1,450	103,817	104,512	695	1,094	398
公 社 債	64,893	66,147	1,254	1,300	46	60,980	61,981	1,001	1,094	92
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,660	4,445	215	55	270	8,549	8,359	189	-	189
公 社 債	1,757	1,757	-	-	-	790	790	-	-	-
株 式 等	2,903	2,688	215	55	270	7,759	7,569	189	-	189
その他の証券	26,515	25,498	1,016	116	1,133	34,287	34,171	116	-	116
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含まない。
2. 時価のない有価証券の帳簿価額については、該当ありません。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		科目	金額	
	平成 19 年度末	平成 20 年度末		平成 19 年度末	平成 20 年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	13,855	11,163	保険契約準備金	157,673	156,347
現金	0	6	支払備金	1,904	1,879
預貯金	13,855	11,156	責任準備金	155,768	154,468
コールローン	932	2,106	代理店借	308	522
有価証券	142,849	146,606	再保険借	159	211
国債	64,893	60,980	その他負債	836	3,870
外国証券	25,313	24,752	未払法人税等	3	3
その他の証券	52,642	60,873	未払金	47	3,008
貸付金	594	1,287	未払費用	455	411
保険約款貸付	594	1,287	預り金	157	132
無形固定資産	1	0	金融派生商品	-	128
その他の無形固定資産	1	0	仮受金	171	186
代理店貸	15	23	特別法上の準備金	28	51
再保険貸	40	953	価格変動準備金	28	51
その他資産	1,270	1,116	負債の部合計	159,005	161,003
未収金	616	526	(純資産の部)		
前払費用	156	87	資本金	41,000	47,500
未収収益	148	158	資本剰余金	20,000	26,500
預託金	251	319	資本準備金	20,000	26,500
金融派生商品	84	-	利益剰余金	59,236	71,465
仮払金	8	20	その他利益剰余金	59,236	71,465
その他の資産	3	3	繰越利益剰余金	59,236	71,465
貸倒引当金	20	26	株主資本合計	1,763	2,534
			その他有価証券評価差額金	1,231	306
			評価・換算差額等合計	1,231	306
			純資産の部合計	531	2,228
資産の部合計	159,537	163,232	負債及び純資産の部合計	159,537	163,232

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変動に係る換算差額以外の換算差額については為替差損益として処理しているほかは、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。
 - < 建物 >
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの：旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法によっております。
 - < 建物以外 >
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの：定率法によっております。
 - (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - (8) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項3号に定める方式。
- また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を平成22年3月期までの

期間にわたり計画的に追加して積み立てております。

(9) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は45,778百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 関係会社に対する金銭債務の総額は3百万円であります。
5. 繰延税金資産はビジネスプランにおける今後の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため計上しておりません。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金14,706百万円であります。
6. 担保に供している資産及び担保に係る負債は次のとおりです。
 - (1) 担保に供している資産の内容及びその金額
国債 298百万円
 - (2) 担保に係る債務の金額
生命保険契約者保護機構に係る債務 41百万円
7. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸924百万円を含んでおります。
8. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額1,703百万円を含んでおります。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は25百万円であります。
10. 1株当たり純資産額は、1,505円65銭であります。純資産の部の合計額を期末の発行済株式数で除して算定しております。
11. 外貨建資産の額は、2,069百万円であります。（外貨額20百万米ドル）
外貨建負債の額は、3百万円あります。（主な外貨額0百万香港ドル）
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は288百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は60,382百万円、時価は61,361百万円あります。
なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下の通りであります。
責任準備金対応債券の区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、個人保険のうち、医療保険、終身保険、養老保険、がん保険の小区分を設定しております。
それぞれの小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定範囲内

でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。当該責任準備金の額ならびにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分ならびに目標デュレーションの見直しを四半期毎に行っております。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金額	
	平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益	50,190	38,868
保険料等収入	46,326	35,615
保険料	46,243	32,679
再保険収入	82	2,935
資産運用収益	1,905	1,805
利息及び配当金等収入	1,651	1,294
預貯金利息	4	6
有価証券利息・配当金	1,625	1,254
貸付金利息	18	29
その他利息配当金	2	3
有価証券売却益	81	468
金融派生商品収益	173	43
その他経常収益	1,957	1,447
年金特約取扱受入金	510	86
保険金据置受入金	-	23
支払備金戻入額	1,438	25
責任準備金戻入額	-	1,300
その他の経常収益	9	12
経常費用	61,545	50,651
保険金等支払金	20,496	20,232
保険金	2,877	3,701
年金	3	91
給付金	1,110	1,085
解約返戻金	15,447	12,773
その他返戻金	447	145
再保険料	609	2,434
責任準備金等繰入額	22,271	-
責任準備金繰入額	22,271	-
資産運用費用	10,392	22,332
支払利息	3	0
有価証券売却損	114	3,052

有価証券評価損	2,142	967
為替差損	77	78
貸倒引当金繰入額	-	5
その他運用費用	54	24
特別勘定資産運用損	7,999	18,203
事業費	8,224	7,900
その他経常費用	160	185
税金	159	185
その他の経常費用	0	0
経常損失	11,355	11,782
特別利益	260	0
価格変動準備金戻入額	254	-
貸倒引当金戻入額	6	-
固定資産処分益	-	0
その他特別利益	0	-
特別損失	521	442
減損損失	521	419
価格変動準備金繰入額	-	22
税引前当期純損失	11,616	12,225
法人税及び住民税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純損失	11,620	12,228

1. 関係会社との取引による費用の総額は 25 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債 427 百万円、株式投信 41 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式投信 2,420 百万円、外貨建投信 625 百万円、国債 4 百万円
であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 967 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には評価損が 212 百万円含まれております。
6. 1 株当たり当期純損失は 9,196 円 01 銭であります。算定上の基礎である当期純損失及び普通株式に係る当期純損失はともに 12,228 百万円、普通株式の期中平均株数は、1,329,807 株
あります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入 953 百万円を含んでおり
ます。
8. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で 1 つの資産グループと
しております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳
当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価
額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(419 百
万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャ
ッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。
9. 金額記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	6,687	6,736
キャピタル収益	519	511
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	81	468
金融派生商品収益	173	43
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	265	-
キャピタル費用	2,370	4,111
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	114	3,052
有価証券評価損	2,142	967
金融派生商品費用	-	-
為替差損	77	78
その他キャピタル費用	35	13
キャピタル損益 B	1,850	3,599
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,538	10,336
臨時収益	-	123
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	123
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,817	1,570
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	26	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	2,791	1,570
臨時損益 C	2,817	1,446
経常利益 A + B + C	11,355	11,782

（注）その他基礎収益に関する内訳については、以下のとおりです。（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度
その他基礎収益 (a)	35	13
その他基礎費用 (b)	265	-
基礎利益への影響額 (a) - (b)	230	13
その他キャピタル収益 (c)	265	-
その他キャピタル費用 (d)	35	13
キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	230	13
その他臨時収益 (e)	-	-
その他臨時費用 (f)	2,791	1,570
臨時損益への影響額 (e) - (f)	2,791	1,570

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

株式資本		
資本金		
前期末残高		41,000
当期変動額		
新株の発行		6,500
当期変動額合計		6,500
当期末残高		47,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		20,000
当期変動額		
新株の発行		6,500
当期変動額合計		6,500
当期末残高		26,500
資本剰余金合計		
前期末残高		20,000
当期変動額		
新株の発行		6,500
当期変動額合計		6,500
当期末残高		26,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		59,236
当期変動額		
当期純損失		12,228
当期変動額合計		12,228
当期末残高		71,465
利益剰余金合計		
前期末残高		59,236
当期変動額		
当期純損失		12,228
当期変動額合計		12,228
当期末残高		71,465
株主資本合計		
前期末残高		1,763
当期変動額		
新株の発行		13,000
当期純損失		12,228
当期変動額合計		771
当期末残高		2,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		925
当期変動額合計		925
当期末残高		306
評価・換算差額金等合計		
前期末残高		1,231
当期変動額		
株式資本以外の項目の当期変動額（純額）		925
当期変動額合計		925
当期末残高		306

純資産合計	
前期末残高	531
当期変動額	
新株の発行	13,000
当期純損失	12,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925
当期変動額合計	1,696
当期末残高	2,228

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,220千株	260千株	- 千株	1,480千株

（注） 当期における増加株式数の内訳は次のとおりです。

株主割当による新株発行による増加 260千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	0	7
小計	0	7
(対合計比)	(0.0)	(0.5)
正常債権	599	1,302
合計	599	1,309

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	0	-
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,168	16,289
資本金等	1,763	2,534
価格変動準備金	28	51
危険準備金	1,196	1,073
一般貸倒引当金	4	9
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,231	306
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,407	12,927
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,066	3,149
保険リスク相当額 R_1	541	494
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	291	306
予定利率リスク相当額 R_2	274	259
資産運用リスク相当額 R_3	1,427	1,260
経営管理リスク相当額 R_4	110	111
最低保証リスク相当額 R_7	1,135	1,409
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	924.0%	1034.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
 2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
 3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

12. 平成20年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	50,211	45,778
団体年金保険	-	-
特別勘定計	50,211	45,778

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	10	51,167	12	46,126

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高に係る合計です。

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,879	3.7	2,642	5.8
有価証券	48,011	95.6	43,094	94.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	20,867	41.6	16,392	35.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	20,867	41.6	16,392	35.8
その他の証券	27,143	54.1	26,702	58.3
貸付金	-	-	-	-
その他	320	0.6	41	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	50,211	100.0	45,778	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利息及び配当金等収入	3	4
有価証券売却益	1,803	26
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	171	6,634
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他運用収益	44	3
有価証券売却損	622	757
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	9,370	24,113
為替差損	-	-
金融派生商品費用	26	-
その他運用費用	2	0
収支差額	7,999	18,203